

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度				事業評価書				事業主体	21100000	教育委員事 教育総務課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	09	教育費	01	教育総務費				01	教育委員会費			
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-						目標値	-				
中事業	29	主要な取り組み														
小事業	35	教育委員会運営事業		目標年度	令和6年度											



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政をより良いものとするためには、教育委員の知見を深めることが重要である。					
対 象	教育委員で構成される教育委員会の運営に係る業務全般を対象とする。					
目 的	定期的な会議での協議、学校訪問や先進的施策の研修をとおして広い教育視点から施策や方針などを決定し、当市の教育行政の推進・向上を図る。					
概 要	当市の教育行政の推進・向上を図るため、様々な活動を行っている。 ・定例会教育委員会、臨時教育委員会、総合教育会議の開催 ・教育関連施策や教育委員会規則の審議、施行 等					
事 業 費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,940	2,462	2,462	2,453	2,447
	決算額	2,181	2,100	2,102	2,102	2,208
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		372 /				794



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	教育委員会会議の開催回数 ・定例会 12回 ・臨時会 1回	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13	13

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	委員による研修参考度 4段階で評価 A(100)、B(75)、C(50)、D(25)	目標値				75	75
		実績値				0	0

実 績	実 績	定例会12回、臨時会1回開催 教育委員視察研修0回 学校訪問 全小中学校 総合教育会議3回
	効 果	教育委員会を毎月開催することや全小中学校を訪問することで、教育委員会事務局の方針や学校現場の状況など常に新しい情報を教育委員に提供することができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	開催に必要な事務を怠ることなく遂行できたため、目標を達成することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	視察研修先の調整及び委員の日程調整ができなかったため未実施となったが、県の教育委員会連合会研究総会（10/29・高山市）等に参加し、委員の知見を深める機会とした。
	実績からR07年度の 事業の方向性	引き続き教育委員会を定期的に行い、情報提供に努める。 研修については余裕を持って日程調整を行い、早い段階で研修日程を確定するようにする。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	21100000	教育委員事 教育総務課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費	02	小学校費		02	小学校教育振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業				K P I		目標値	
中事業	29	主要な取り組み	-				目標年度		令和6年度	
小事業	70	小学校水泳授業民間委託事業								



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	プールの老朽化が進み、修繕費用が高額となる為、民間委託進める。				
	対 象	太田小学校他 4 校の児童（1年生～6年生）を対象とする。				
	目 的	・水泳実技授業を民間プールで行うことによる可能性及び効果を対象校を増やし検証する。 ・プールの維持管理費を抑える効果。衛生管理、安全管理に係る教員の負担を軽減する効果。民間の専門の指導者による授業内容の充実を図る。 ・水泳実技授業を民間プールで行うことによる可能性及び効果を検証し、民間プール活用の方方向性を決定する。				
	概 要	・民間が運営するプールを使用して太田小学校他 4 校で水泳実技授業を行う。維持管理費に係る経費の削減及び専門のインストラクターの指導による授業内容の充実を図る。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	0	0	727	13,571	13,002
決算額		0	0	0	12,218	11,398
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		204 / 0				



実 績	実 績	民間が運営するプールを使用して太田小学校他 4 校で水泳実技授業を行った。維持管理費にかかる経費の削減及び専門のインストラクターの指導による授業内容の充実を図った。
	効 果	教職員の水泳指導に関するスキルは必ずしも高くはないため、専門のインストラクターに教えてもらうことで泳力が向上した。 削減できた経費：太田小（整備費約23,000千円+維持管理費）蜂屋小（整備費約22,000千円+維持管理費）山手小（整備費約23,000千円+維持管理費） 山之上小及び伊深小はプールの新設費用が削減できた。



アウト プ ット	活 動 指 標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	民間プールでの事業実施（授業計画に対する実施率（％））	目標値	100	100	100	100
		実績値	0	0	0	100

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	水泳実技授業を民間委託する実施可能性の検証（％）	目標値				100
		実績値				100

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	警報発令時の休校にも代替日を確保し、授業計画どおり実施することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	民間委託での水泳授業も問題なく実施することができ、継続して実施できる体制が整ったため民間委託を継続して実施する。
	実績からR07年度の 事業の方方向性	継続して民間委託により実施する。その他の4小学校は引き続き学校プールを利用する。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	21100000	教育委員事 教育総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	09	教育費	03	中学校費		02	中学校教育振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値	-	
中事業	29	主要な取り組み									
小事業	82	中学校水泳授業民間委託事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	プールの老朽化が進み、修繕費用が高額となる為、民間委託を実施する。				
	対 象	西中学校の生徒（２年生）を対象とする。				
	目 的	・水泳実技授業を民間プールで行うことによる可能性及び効果を対象校を増やし検証する。 ・プールの維持管理費を抑える効果。衛生管理、安全管理に係る教員の負担を軽減する効果。民間の専門の指導者による授業内容の充実を図る。 ・水泳実技授業を民間プールで行うことによる可能性及び効果を検証し、民間プール活用の方方向性を決定する。				
	概 要	・民間が運営するプールを使用して西中学校で水泳実技授業を行う。 維持管理費に係る経費の削減及び専門のインストラクターの指導による授業内容の充実を図る。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額				3,080	3,300
	決算額				3,080	3,300
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	201 / 0				

実 績	実 績	民間が運営するプールを使用して西中学校２年生で水泳実技授業を行った。 維持管理費にかかる経費の削減及び専門のインストラクターの指導による授業内容の充実を図った。
	効 果	教職員の水泳指導に関するスキルは必ずしも高くないため、専門のインストラクターに教えてもらうことで泳力が向上した。



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	民間プールでの事業実施（授業計画に対する実施率（％））	目標値			100	100
		実績値			100	100
アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	水泳実技授業を民間委託する実施可能性の検証（％）	目標値				100
		実績値				100

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	警報発令時の休校にも代替日を確保し、授業計画どおり実施することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	民間委託での水泳授業も問題なく実施することができ、教員からの評判も良かったため民間委託を継続して実施する。
	実績からR07年度の 事業の方方向性	継続して民間委託により実施する。東中学校は引き続き学校プールを利用する。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度				事業評価書		事業主体	21100000	教育委員事 教育総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費	06	保健体育費		03	学校給食センター費			
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業			K P I	-		目標値	-			
中事業	31	主要な取り組み											
小事業	01	学校給食センター事務	目標年度	令和6年度									

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	安全・安心・確実な学校給食の提供ができるよう事業運営を行うとともに児童生徒の心身の健全な発達に資するよう食育を行う必要がある。 給食用食材購入のための財源確保につながる学校給食費の確実な徴収と適正な債権管理を行う必要がある。					
対 象	学校給食センターの事務全般					
目 的	適正な事務管理と円滑な運営					
概 要	<ul style="list-style-type: none">給食センター運営委員会及び学校給食用物資選定委員会の開催学校給食主任者会及び学校給食会計担当者の開催学校給食献立作成学校給食用食材の選定及び発注学校給食費の調定・収納管理夏休み親子料理教室の開催					
事 業 費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,506	2,450	2,363	10,071	5,578
	決算額	2,129	1,971	2,013	9,388	4,493
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		3,246 /				2,356

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	小中学校からのリクエスト献立の実施 各小中学校：1回 コロナ禍による休校除く	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	3	13	13	13	13

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	学校給食残量調査の残食率（小中学校別主食とおかず各項目）の対前年増減比を0以下となる項目数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	0	0	1	3	0



実 績	実 績	<ul style="list-style-type: none"> 給食センター運営委員会 2回開催 学校給食用物資選定委員会 11回開催 「親子料理教室」の開催 アレルギー対応方針策定委員会 4回開催
	効 果	安心安全で確実な学校給食を提供することにより、児童生徒が必要な栄養価のある給食を食べることができ、児童生徒の成長に寄与することができた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校の協力もあり、全学校から児童生徒のリクエスト献立の要望があり、全てを実現することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標値の達成だけを考慮するならば、児童生徒の人気の献立ばかりを組み込めば簡単ではあるが、栄養価や食育を含めたメニューを考慮した献立では、結果的に残量が増えてしまったと考察される。
	実績からR07年度の 事業の方向性	引き続き、安心安全で確実に給食を提供できるよう業務を進めていく。 「学校給食食物アレルギー対応方針」に基づいた給食提供ができるよう業務を進めていく。